

ぎかい



2013.4.17

小国町議会だより 第116号



表紙写真／小国町多目的屋内運動場竣工式

平成25年度 当初予算決定

主 な 内 容

- | | |
|-----------------|----------|
| ■ 3月定例会概要 | 2～3 ページ |
| ■ 予算審査特別委員会各課審査 | 4～5 ページ |
| ■ 予算審査特別委員会総括質疑 | 6～7 ページ |
| ■ 一般質問 | 8～12 ページ |
| ■ 委員会レポート | 13 ページ |
| ■ まちかどインタビュー | 14 ページ |
| ■ 表紙のことば | 14 ページ |

とおりに可決!

予算総額

118億9,017万円

前年度対比9.3%増(10億1,105万円増)

●一般会計予算

73億1,100万円

前年度対比7.7%増

目玉事業

地域振興室小玉川振興事務所の設置

●特別会計予算(国民健康保険、介護保険他)

24億710万円

前年度対比0.8%減

●企業会計予算(病院、老人保健施設、水道他)

21億7,207万円

前年度対比30.6%増

目玉事業

電興診療所の機能を町立病院に統合

平成25年度

3月定例会

3月7日(木)～15日(金)

本会議の詳細は、インターネット録画をご覧ください。

3月定例会は3月7日より、9日間の日程で開かれ、24年度各会計の補正予算、25年度一般会計、特別会計、各事業会計の予算、条例の制定や一部改正など42件が審議され、原案のとおり可決した。また、教育委員の任命に同意したほか、人権擁護委員の推薦に対し適任と認めた。なお、25年度各会計予算は予算審査特別委員会に付託、慎重な審議後本会議で承認、TPP交渉参加反対の請願は、文教産建常任委員会で審議後採択し、意見書を各関係機関に提出した。一般質問は5名の議員が、当面する諸問題を町長に質問した。

条例制定

◆議会委員会条例一部改正

各常任委員会の定数を、6名から5名に改め1名減員

◆電源立地地域対策交付金
公共施設管理運営基金
条例の制定

◆出産支援金交付条例の制定
病院事業の設置に関する
条例等の一部改正

◆その他 11件

指定管理者

◎水源の郷交流広場の指定
管理者の指定

東部地区振興協議会 3年間

請願審査

◆TPP交渉参加反対に関する件について
(請願者)

(請願者)

山形おきたま農業協同組合経営管理委員会会長・

山形おきたま農協農政対

策本部本部長 木村敏和

(紹介議員) 小関和好

○採択

関係機関に意見書提出

平成25年度 当初予算

決定

原案の



教育委員の任命に同意した。
遠藤 啓司 氏（新任）
小国町大字大宮一七一

教育委員

人権擁護委員の推薦に意見を
求められ、適任と認めた。
伊藤 忠吾 氏（再任）
小国町大字玉川313

人権擁護委員

主な事業（一般会計）

- ◆ 小国小学校改築事業…… **18億4,922万円**
- ◆ 小学校アクセス道路整備…… **6,500万円**
- ◆ 黒沢峠線道路整備事業…… **5,850万円**
- ◆ 農業体質強化基盤整備促進…… **5,280万円**
- ◆ 除雪機械購入事業…… **6,600万円**
- ◆ 小河川整備事業…… **3,907万円**
- ◆ 中央地区都市再生整備…… **1,600万円**
- ◆ 消防施設整備事業…… **1,298万円**
- ◆ 北地区排水路整備事業…… **1,270万円**

平成24年度 一般会計補正

- ◆ 小国小学校改築事業グラ
ンド造成工事費
- ◆ 小国中央地区都市再生整
備事業町道改良工事費
- ◆ 学校給食設備改善事業
- ◆ その他 5件

学校給食設備改善事業に 関する質疑

Q 齋藤議員

叶水小中学校への特別給食はいつまでの措置か。また、平成26年からの学校統合はどのように考えているのか。

A 町長

叶水小中学校の児童・生徒も、新小学校の学校給食を食べてもらうのが基本であり、それが平等であると思う。学校の統合は地域や保護者との話し合いを重ね、平成26年4月から統合できるような最大限の努力をする。

文教産建 常任委員会報告

「雇用をつくる」をテーマに取り組み、その結果をまとめ議会で報告をした。

◆ 調査の経過

テーマの選定から始まり、合計14回の会議を開催。

◆ 調査・研究の結果

町内企業の事業再編・構造改革により雇用調整が行われ、100名を超す離職者が発生し雇用を求めている。

「雇用をつくる」をテーマに調査・研究に取り組んだ結果、「地域資源の活用」や「再生可能エネルギーの開発」などによる雇用機会の創出のため、早急に体制づくりを行うべきである。

小国町の活性化には、若い世代の町外流出を食い止めることが必須の課題である。

行政は人口流出防止にむけ、強力に取り組むことを強く要望する。

総務企画課

Q 新設される地域振興室では、どのようなことを考えているのか。

A 集落の活性化、地域づくりのモデルケースとして、旧小玉川小中学校に職員1名、有償スタッフを常駐させ、住民と協働の力で課題解決に取り組む。東北芸工大卒業生とも連携する。

Q 緑のふるさと協力隊員の配置は地域から要望があったのか。又、これまでの成果をどのように評価しているのか。

A 白沼、東部地区に1名、沖庭、北部地区に1名配



地域振興室が設置される小玉川小中学校

置する。期間の終了後も小国町に残る隊員がでている。地域も刺激を受け変わってきている。

地域がもつ魅力の掘り起こしと活性化の一助となるべく努力していく。

町民税務課

Q 商店街に設置される防犯カメラの位置と維持管理は。

A 犯罪の無い安心できる町民生活を実現するため、犯罪の抑止効果と犯罪が発生した時の記録を目的とし、中心商店街に防犯カメラ1台を設置する。

具体的な位置は、未定であるが、山形銀行前の商店街通りを検討中である。維持管理は、町で行う。

Q アスモ内の「まちの駅」で受けられるようになる行政サービスの内容は。

A 住民票と印鑑証明書の交付を行う予定である。

地域整備課

Q 建設工事費1億7千400万円の内訳は。

A 新小国小学校アクセス道路の残りを整備し、26年4月の開校に万全を期す。松岡黒沢峠線は、継続してひさご電材(株)までの300メートルを改良舗装する。湯の花笹生屋敷線も起点側を整備し、線路解消を図ることとしている。

排水対策としては、北地区排水路整備の他、大石地区の排水路流末整備と徳網地内の町道横断渠工事を実施する。さらに、都市再生事業では、小坂町地内のグレーチング軽量化や、総合案内板と道路案内標識を設置する予定である。

新たに、松岡大石線(水沢地内旧国道)の劣化した擁壁の補強工事を実施する。

Q 西地区のコバレントより購入した立体駐車場・若竹寮の維持管理費とその利用料は。

A ①管理委託料
●西勤労者住宅(施設全体) 月額 93万5000円



町の施設となった立体駐車場

●付帯駐車場 月額 10万5000円

②使用料

●西勤労者住宅(一室家賃) 月額 1万6000円

●付帯駐車場(年間契約) 月額 3000円

(半年契約)

月額 4000円

(冬期間契約) 月額 5000円

産業振興課

Q 有害鳥獣対策について昨年より増額となつていますが、その内容は。

A 猟銃免許、わな免許取得に対する助成は昨年度と同じだが、サル集

捕獲に対する支援を40万円に増額した。

昨年9月からツキノワグマの出荷制限がされており、このため春季捕獲作業に対し45万円を交付することとした。

Q 雇用確保の面でどのような対策を考えているのか。

A 観光振興、雇用の維持確保、産業の創出など経済活性化に総合的に結びつけていきたい。

雇用の確保、維持のため、商工業者に向けて融資枠1億5千万円の商工業経営安定化資金を創設し、利子及び保証料を助成するほか、中長期的に事業を継続できるよう、既存企業を対象に新たに20名以上を雇用する場合1人当たり10万円で300万円を上限に雇用促進補助金を交付する。また、新規に雇用を考えている方を対象に、起業化資金助成として個人の場合は20万円、法人の場合は30万円、総額150万円の支援制度を設ける。



予算審査特別委員会のようす

健康福祉課

Q 人工透析患者への支援は、どのような対策をとっているのか。

A 通院費の負担軽減支援として、支給額の上限を5千円引き上げ、2万円に拡大した。

町立病院

Q 電興診療所の機能が小国町立病院に統合されるが、従業員の雇用は確保されているのか。

A これまでと同様の診療体制で全員の雇用を確保する。内科、眼科、耳鼻咽喉科は町立病院内で、歯科は当面の間、電興診療所で診療をする。



3台増になるスクールバス

教育委員会

Q 次年度の学校統合を見据えたスクールバス3台の購入は。

A 沖庭、白沼、伊佐領方面に対応する3台である。

Q マイカー送迎時の全額補助は。

A 学校より小学生4km、中学生6km以上の家庭に対する措置である。

Q スポーツクラブYuiの活動支援はどのように考えているのか。

A 運営のあり方と組織体制の構築を進め、法人化（NPO）化を目指していく。

Q 現小国小学校の跡地利用は。

A 休校後の利活用は決まっていらないが地元との話し合いで方向性をだしていきたい。

予算審査特別委員会報告書

3月7日予算審査特別委員会に付託された、平成25年度小国町各会計予算案については、議長を除く全議員を委員とし、3月8日、11日、12日の3日間にわたり、関係課長などの出席を求め詳細な審査を行い、さらに14日の総括質疑により、町政運営の姿勢を明らかにしてきました。

本予算は、町長の掲げた「人口一万人復活のまちづくり」の最初の予算であるにもかかわらず、その実現のための具体的な施策に乏しい内容になっておりますが、今後の事業展開にあたっては、関係各課が連携しながら総合的に推進することが必要不可欠であります。

25年度は新小国小学校の改築工事が完了し、26年4月に開校する予定になっておりますが町内の全ての小学生及び中学生が同様の環境の中で教育が受けられるよう、統合を進められるよう強く求めるものであります。

また、町内の経済、雇用状況が極めて厳しい局面にあることを実感し、6次産業化や再生可能エネルギーの産業化など就業の場の確保のために雇用につながる新たな産業の創出を図っていくべきであります。また各事業の具体的な実効性を明らかにしながら、積極的な事業の執行を強く要請し、原案のとおり議決すべきものと決しましたので、会議規則第41条の規定により報告します。

平成25年3月15日

予算審査特別委員会

委員長 遠藤和彦

小国町議会議長 伊藤重廣 殿

本間義信

空き家対策について

本間 空き家が目立っているが、こういった空き家を町が仲介して、子育て中の若い方やUターンなどを希望している方たちへ格安で賃貸あるいは売買するという制度を創設すべきでないか。具体的には、物件によってはトイレの水洗化とか壁紙の張替え、改修工事等が必要になる。200万円とか300万円の改修工事を町が補助金制度を創設することにより、若い方やUターン希望者が「自分の家が持てる」と小国町への定住促進が進むのではないか。

町が直接仲介するのは現実的でないことから、建築関係者等による受け皿となる団体を立ち上げてもらって、その団体に町が委託するという方法で進めるべきと考える。町の考えをお聞かす。



空き家対策として考えられる住宅改修

町長 これから高齢者をおのようにお世話していくのかというのが町の大きな課題となっているが、提案のように、高齢者の方が施設に入る場合、その資金を住み替えによる家賃でまかなえるということになる。

まずは、町としても空き家対策に苦慮しているが、その現状を把握していないので、平成25年度において実態を調査するよう指示している。提案も含め検討させていただきたい。

小林 嘉

人口流出防止対策に目新しい事業がない

小林 「産業の担い手世代」を町に残すための人口流出対策は、戦略的な施策が必要である。計上した予算の中に目新しい事業が認められない。町長の強力なリーダーシップが必要。

町長 人口1万人復活は人口流出を防ぐことにある。一つは、生活に不安を抱える高齢者の流出を防ぐ。もう一つは、子育て世代が教育環境などで町外に出て行くなどの問題があった。先ずはこれらを防ぐ施策を盛り込んだ。並行して働き世代の就労の場を確保する取り組みをしていく。

若者流出で1人暮らし世帯が増加

小林 過去十年間の人口動態では、世帯数は横這い、



少子高齢化が進む小国町

人口は大幅減少、1人暮らしの高齢者世帯が大幅に増え山形県で一番多い。このデータから、人口減少は若者世代の核家族化や、就業の場を町外に求める流出が最大要因といえる。「町内で収入を得ることのできる環境づくり」に、何よりも増して力を入れ、戦略的に取り組むことが町長の役目である。

雇用対策は戦略的に

小林 高校生を含め小国町に職を求める方々が大半であるという現況を踏まえ、

町長 ものづくりの企業

早急に、組織横断的プロジェクトで戦略的に進めるとの答弁をもらっているが間違いないか。

町長 緊急景気雇用対策会議や政策課題に際してのプロジェクトなど、その都度対応していく。

齋藤 弥輔

新産業創生と再生エネルギーの活用について

齋藤 三つの基本政策のうち、新産業創生と再生エネルギーの活用について、「企業化資金助成事業」の150万円の予算の中でどのように展開していくのか。

町長 起業化に法人30万円3団体、個人20万円3人と積算して150万円とした。

齋藤 高齢者の福祉、子育て環境整備も大切ではあるが、その高齢者や子どもを育て扶養して、働かなければならない世代の雇用と職場づくりこそが必要では

ないのか。新産業の創生ということに対して町長の考えは。

町長 町で事業を積極的に起こすという事もあるが、ぜひ、民間、個人の考えを活かした産業づくりを進めたい。

齋藤 「再生エネルギー」として建設中の新小国小学校において木質チップボイラーと太陽光パネルを活用することとしているが、25年度事業として設置するのはなにか。また、小国小学校以外の他の公共施設等



総括質疑の様子

に再生可能エネルギーの活用を考えているのか。

町長 25年度も継続して事業を行っていくが、これらを設置後に状況、発展性、展開性を検証しながら検討をしていく。

齋藤 「小国町再生元年」と位置づけ町政運営をしていくにはインパクトの弱い予算である。

米野 貞雄

財産貸付料の見直し等で公平・公正な行政を

米野 町長の施政方針で、通学距離4km以上の児童、生徒について全額補助を打ち出している。これはスクールバス利用地域と、そうでない地域との公平性確保のためと説明している。

歳入の中に財産貸付収入として措置しているものと、そうでないものがあるが。

町長 行政は、公平公正が原則である。この考えからバス料金も考えた。町所

有の財産利用料についても時代の変遷を考え見直しを考えていきたい。

簡易水道料金の統一化へ進むべき

米野 簡易水道組織は七つあり、その利用料は統一されていない。上水道の料金と同じ組織は三つ、あと四つの組織は上水道料より低くばらばらである。統一料金とすることが公正なサービスにつながると考えるが、町長の考えは。

町長 現状で料金が統一されていないのは、設置時の背景が様々あつてのこと、いずれは統一した体制にしなければならないと考えている。小国町の行財政改革の中にも受益者負担の適正化を謳っている。見直しを考えていかなければならないと考えている。

その他の質問

● 学校給食に向けた三者協定の内容と拡充策について

他県自治体との交流を 積極的に進めるべき ＝新潟県ともしっかり交流を密に＝

小 関 和 好



新潟県と

もつと関係を

密にするべき

小関 当町は新潟県の県境に面しており古くから交流が盛んであった。

今もって、その流れは続いており小国の人達は、新潟県に買い物に行き、新潟の人達は、小国町に観光等に訪れる。

当町のお得意様である新潟県と今以上に友好関係を持つことは、今後の小国町にとって必ずプラスになると私は考えている。

昨年、当町と福島県大玉村が災害時相互応援協定を結んだと報告を受けている。今後は、これらを含めて外に向けて積極的にアピールしていく必要がある。特に新潟県、そして首都圏、福島県である。町と町の交流が盛んになれば、今以上に来町者が増えプラスの経済効果が得られる事となるだろう。

私は、町長のトップセールスの手腕に期待している

が、今後の交流に対する町長の考えをお聞きたい。

各種交流事業を 積極的に 展開していく

町長 江戸時代に十三峠が整備される以前から、文化や物流、人的な面においても交流が盛んであったと認識している。

現在は、国道113号線が新潟県と置賜地方を結び重要幹線道路として整備され、さらに、地域高規格道路「新潟山形南部連絡道路」の建設促進に向けて国に対して要望活動が続いているところである。このように、本町と新潟県は、過去、現在、未来にわたり、様々な



新発田コモタウンでの物産市の様子

分野の交流において強く結びついていく事に疑う余地はないと認識している。観光協会では、春と秋に新潟市と新発田市において観光物産販売を通して誘客宣伝活動を行っている他、山菜や紅葉のシーズンには、各種のイベント情報や施設情報を新潟市や胎内市に新聞折り込みを行うなどの活動を展開している。

また、観光のみならず山開きや「白い森柔道大会」「白い森林バレーボール大会」など多くの人たちが新潟県から来ていただいている。

今後も積極的に新潟市をはじめ、各自治体に足を運び誘客宣伝に努めていく所存であるので協力を願いたい。

町の行事に関して

小関 サマースポーツやスキー大会の参加者を集めるのに苦労しているように見受けられるが、生活形態が多様化し、人口が減少している現状で、今までのやり方では、大変ではないか。地区割りを含め行事の見直しが必要ではないのか。

町長 参加者の減少は、認識しているが、地区割りに関しては、設立以来継続してきたものであり、それぞれ歴史と伝統ある活動を行ってきたおり、スポーツを通じて地域がまとまり、地域の元気づくりを果たしてきた役割は、非常に大きいものがあると認識している。こうしたことから、区割りの変更は、難しいと考える。しかしながら施政方針で述べたとおり新年度において「スポーツ推進計画」を策定し各団体と協議しながら、現状や課題を掘り下げ、中長期的な町のスポーツ推進を検討していく。



人口一万人復活の まちづくりについて

今 正 徳

町の抱える難題は 人口問題

今 現在小国町の抱える難問は人口問題であり、人口増こそが町が取りくむべき大きな課題である。人口一万人のまちづくりへの取り組みを聞きたい。

安心感、満足感を 含め復活をめざす

町長 私のまちづくりの基本理念は「町民主役のまちづくり」であり、取り組む基本施策は「人口一万人復活のまちづくり」である。具体的な事業は施政方針で申し上げたとおり「高齢者にやさしい福祉の推進」、「子育てにやさしい環境の整備」、「新産業創生と再生可能エネルギーの活用」の三つを基本政策課題に位置づけて施策展開を図り、それぞれの施策を総合的、かつ複合的に展開し、町民の安心感と満足感を高めていくことにより「人口一

万人復活のまちづくり」を実現していく。

人口一万人は 数値目標か

今 人口一万人は数値目標とするのか。また、その実現のための具体的方策は。

達成すべき 数値目標である

町長 人口一万人は達成すべき数値目標である。施策、事業の展開にあたっては、目標を定め、P（計画）、D（実行）、C（評価）、A（改善）のサイクルを守り確実に執行していく。そして評価、改善を重ね、目標を高め一つ一つの施策を具体化し情報発信をしながら、みんなが幸せな町だと思えるようなまちづくりをすることにより、小国町へきていただけるものと考えている。諸施策を積極的に推進し、人口一万人達成に向け努力する。



人口一万人達成に向けて（おぐに子どもの日まつりの様子）

就業の場をつくり 人口流出を防げ =専門に担当する職制を=

小 林 嘉



人口二万人復活 推進課の創設を

小林 一万人復活は、先ず人口流出を防ぐことが緊急課題。人口流出防止策は就業の場をつくること。その職務を専門に担当する「一万人復活推進課」の職制を創設し強力に推進すべきである。

総務企画課に 地域振興室を新設

町長 組織改変は法に基づき制約があり手続が必要だ。新たに総務企画課に地域振興室を設け、集落の活性化など地域の拠点づくりに取り組む。旧小玉川小中学校内に事務所を置き、担当職員を配置し課題把握と抽出をする。重要課題は、地域振興室が関係課と連携を図り、課を超えた組織で課題解決に取り組む。これまではなかった「総合的組織横断的な」取り組みである。

働き世代を
他に流失させない
ことが先決問題

小林 「二万人の復活は数値目標」の達成は、地域活性化の受身策だけでは到底不可能。先ずは、職を求めて町外に出る人口流出を食い止めることが先決問題。「働き世代を他市町村に流出させない」の政策を、もう一本の柱にすべきである。

新しい起業を 期待している

町長 一万人の数値目標達成は厳しいが果敢に挑戦していく。早期に退職された方々の新しい起業に期待し支援する事業を新設した。新産業創生事業の中に組み込んでいく。働き世代を軽く扱っているつもりはない。

新産業創生は 絵空事にしては ならない

小林 起業は、何もないところからは生まれず、起業の糸口出しの支援が必要。町長が先頭に立ち責任の所在をはっきりし「芽を引き出す」職制を創設すべきである。

縦割り行政の 弊害を克服

町長 担当している職員を中心に推進していく。雇用のミスマッチが就業の場を縮小している。町内循環バス運行などは、縦割り行政の弊害を克服し実現した。

高校新卒生を 町に残せ

小林 議会が実施した小国



一万人達成には一人一人の力が必要（ほかし肥料づくりの様子）

高校生への「進路に関するアンケート」では、大半の生徒が小国町に残りたいと希望している。町長は、その希望に応える責務がある。今後、

取り組んでいく

町長 残念ながら一朝一夕にはできない。今後、雇用の場の創生や足腰の強い産業づくりに取り組む。



アスモの現状と 課題について

本間 義信

空き店舗スペース の活用対策が 今後の大きな課題

本間 アスモの現状について、行政としてのよう
に把握し、そして今後ど
のような課題があると思
識しているかお聞きする。

町長 白い森ショッピングセンターアスモは、中心
商店街に賑わいと利便性
を持たせ、住民と事業者の
「館」となる複合施設とし
て平成9年に14店舗で開
業した。オープン当初か
ら平成12年度までは、各
店舗とも売上げが伸びて
いたが、平成13年度以降
は国内経済の低迷を受け、
町内においても住民の生
活に対する不安が消費需
要の低下を招いてきた。さ
らに、雇用環境の悪化等
から、アスモがオープンし
た平成9年度当初に1万
835人だった町の人口
が平成25年2月末現在では
8千697人と、この10
年間で2千100人余り

減少したうえ、少子高齢
化が急激に進行したこと
が大きく影響し、各店舗の
売上げが大幅に減少する
こととなった。

また、平成2年度に着
工した横川ダム工事によ
る一時的な人口の流入も
あり、いわゆる建設特需を
含め、平成11年度のピー
ク時には売上げが約15億
3千万円に達したが、平
成23年度には約8億6千
万円と半分近くまで落ち
込んでいる。その過程で撤
退を余儀なくされた店舗
もあり、現在は協同組合小
国ショッピングセンターの
組合員店舗は6店舗、非
組合員のいわゆるテナン
トが5店舗、合計11店舗
で運営している現状にある。
アスモの運営母体である
協同組合小国ショッピング
センターでは、集客を促
進して売上げを確保するた
め、定期的な販売促進活
動や売り場の改善に努め
るとともに、施設管理経
費の削減を行うなどの経
営改善に取り組んでいるが、

なお厳しい状況が続いて
いると伺っている。このた
め、建設資金として借入
れた高度化資金の返済に
ついて、融資母体である山
形県に対し、平成16年度
から、毎年条件変更の承
認をいただいて減額して返
済していると承知している。
次に今後の課題だが、

中心商店街の中核である
アスモは、本町の商業振
興の基盤であり、地域活性
化の重要な施設であり、ま
ずは経営の安定化を切望
する。そのために、現況
の空き店舗スペースの利
活用対策が、今後の大き
な課題と認識している。



アスモ内に開設した「まちの駅」

盛田町政の 公約について

米野 貞雄



健康で

自分らしく生きる
健康寿命を
どう伸ばすか

米野 町長は、先の県知事選で吉村知事が公約にあげた「健康寿命全国10位以内」を最重要の課題と位置づけたが、その理由と今後の対応について聞きたい。

高齢者に
やさしい福祉の
推進に取り組む

町長 24年4月1日現在での65歳以上の高齢者に占める要支援、要介護者の割合は、男性で13・5%、女性で23・5%にあることから、支援を受けて生活されている方の比率が高い状況にあるものと推測される。私はこのような状況から「高齢者にやさしい福祉の推進」に取り組み、高齢者の方々が健やかで長生きできる施策を取り入れていく。特に人工透析に対する環境の整備等を喫緊の課題とし、このことを含めた医療の充実

を推進していく。

町営バスのねらいを
拡充、拡大せよ

米野 要支援、要介護者の割合は、75歳以上では30%を超している。この割合を少しでも減らすことが健康寿命を伸ばすことにつながると考えられる。具体的には、なげない日常生活に体を動かす施策を考えるべきだと思う。

町営バスの利用では、住民福祉の向上のためとして70歳以上の方の乗車料は、5割引の料金と規定している。また、第二期小国町健康増進計画「おぐに健康かがやきプラン」の中では、「小国町の豊かな自然と温泉地域の文化は、ここと体の癒しを提供しています。町民の健康資源として活用し、推進していくことが必要です。」とある。これを町民の豊かな老後に活かすために、バス料金5割引の考えを他の施設でも考えてみてはどうか。

健康づくりの
方法として

検討してみたい

町長 運動と健康の重要性については同じ考えた。バス運行については、通院や買い物などの利便性を確保するため内循環線の運行を本格化する。健康寿命とプ



高齢者の足となる町営バス

ール、温泉等の利用と料金の関連については検討してみたいと思う。

◆その他の質問

- ・「有効求人倍率1・0倍以上」について
- ・再生可能エネルギー利用と産業創生、雇用創出について

委員会レポート

— 文教産建常任委員会のとりくみ —

Committee Report

第一回高校生議会

若い視点
堂々答弁



答弁する高校生

文教産建常任委員会

2月19日、町役場議場において「第一回高校生議会」が開かれた。この議会は、議員の質問に対して町執行部役となった小国高校生が答えるという珍しいスタイル。はじめに、町長役の齋藤香穂さんが所信表明し、「人口一万人、つながりの町、コラボ小国町」と題した構想を発表、高齢者と若者、自然と人、町民と町外の住民など深く結びつく質の高い提言を行った。

その後、一問一答方式で町議会議員の一般質問に堂々と答弁した。

これは、文教産建常任委員会が交流人口の増加を図りながら、いかに「雇用の場を生みだせるか」というテーマで取り組んできたことの一環で、これまで中学生及び高校生に対するアンケート調査や意見交換を行ってきたことから計画され

たものである。

高校生は、自分たちの住む小国町を良く知り、町の重要な課題が山積しているかを理解する良い機会となった。

今後は、町民も議会も町も一体となり、若者が住みたくなるような町づくりのために邁進していきたいものである。



第1回高校生議会出席者

議員研修

- ◆ 期日 1月22日（火）
- ◆ 場所 町役場大会議室
- ◆ 講師 山形銀行小国支店 支店長 佐藤 譲 氏
- ◆ 演題 「地域経済の現状と今後」
- 全国的な景気及び経済の現状
- 将来の経済見通し
- 政権交代の影響
- 人口減少化への対応
- などの内容で、全国的に厳しい経済状況が続いていることを金融の専門家の視点から講演をいただいた。

置賜広域行政事務組合議会

- 平成25年度
一般会計予算決定
45億3千300万円
- 小国町の分担金
- ◆ 事務組合分担金
954万円
- ◆ 衛生費分担金
7千542万円
- ◆ ゴミ最終処分場が一杯！
◆ 現在の最終処分場（「ゴミ埋立」）は、現状の埋め立て処分量に換算して、平成30年度で限界になる。
- ◆ 1人当り可燃ゴミ
排出量は置賜で最大！
◆ ゴミの減量に努めよう！
◆ 過去3年間の可燃ゴミの処理費用は約5千万円。可燃ゴミの約8割は生ゴミ、その約半分は水分なので、充分な水切りが必要である。
- それ以降は15年程度埋め立て可能な面積を、高畠町土地開発公社を通して現在の隣接地に用地取得交渉中である。

まちかど Machikado-Interview インタビュー

町の人から
ちょっとひとこと



プロフィール

氏名 神瀬 哲(北)
年齢 六十七歳
出身 熊本県人吉市
仕事 元公務員(漁港、漁村、海岸等の整備)
茨城県土浦市から妻と短期移住。

Q どうして小国に?

仕事が一段落したこと、二人の息子達の独立、素晴らしい自然環境、叔母夫婦の存在があり、農村生活を体験してみた。

Q 小国での生活は?

初めての野菜作りや各種地域活動(グランドゴルフ、卓球、雑穀ファンクラブ)に参加。多くの人たちとのふれあいを楽しんでいる。

一昨年8月からは大震災の復興支援のため、仙台との往復生活となっている。

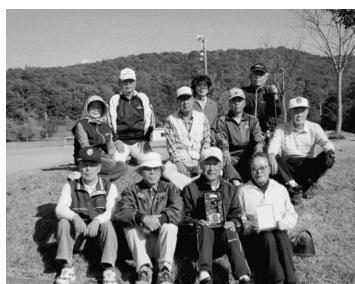
Q 山形の良ところは?

- ・自然環境: 昨年は月山、蔵王登山、置賜桜回廊
- ・食の環境: 美味な山菜、野菜等保存利用、食生活の工夫
- ・交流環境: 子供や孫たちが何度か訪問、楽しんだ。
- ・人的環境: 新参者を気持ちよく受け入れてくれる。

Q 小国の将来について?

小国の課題は雇用対策や大雪克服等大変であるが、地域での諸活動の活性化とともに、他地域との交流環境を整えて諸活動情報の積極的な発信が大切。

核家族化の中、短期的な受入れ環境を整えて短期移住を推進することも都市との交流促進に寄与できるのではないだろうか。



町の人たちとグランドゴルフを楽しむ

表紙の言葉



小国サッカースポーツ少年団

木戸 景太

小国サッカースポーツ少年団は、総勢48名で活動しています。ぼくは3年生から4年間入団し、入団者も年々増えチームも強くなってきました。その中で多くの入賞県大会出場、モンテカッパ県大会第3位などの結果を残すことができました。1番うれしかったことは山形県選抜チームに招集され県外遠征で他県の選抜チームと試合をしたことです。

今回、完成した屋内運動場は、とても広く今まで低学年と高学年で別れてやっていた練習も全員でできるようにになりました。また、冬でも夏と同じ練習ができて、この運動場を活用して、チームがもっと強くなれるといいです。



オープンした多目的屋内運動場

これからも、指導してくれるサッカークラブの方々に感謝を忘れず、ぼくの夢であるプロサッカー選手を目指してがんばってきたいと思います。

次は6月定例会です。

傍聴においでください。

議会に対してのご質問、ご意見をお寄せください。

議会事務局(62)2448

編集後記

3年続きの豪雪もようやく終わりを告げ、桜の花の便りが届く季節となりました。

先日、山形中央高校に、地域の人たちと選抜高校野球に「東北絆杯」で出場する野球部の激励に行ってきました。昇降口やグラウンドにも、スピードスケートのオリンピック選手、加藤条治選手の写真と共に「一条治を超えろ」と大きな看板があり、学校全体の力強さを感じられました。

3月定例会では、平成25年度予算が可決されました。小国町は厳しい経済状況下にあります、皆が力を合わせ活気あるまちづくりを進めていきたいものです。

遠藤 記

発行責任者

議長 伊藤 重廣
議会広報特別委員会

委員長 小林 嘉
副委員長 小関 和好
委員 齋藤 弥輔
遠藤 和彦